

会 議 録

会議の名称	令和7年度第2回茨木市特別職報酬等審議会
開催日時	令和7年11月26日（水） 午後2時30分 開会 午後4時30分 閉会
開催場所	市役所南館3階 防災会議室
議 長	北村会長
出 席 者	北村会長、望月副会長、生駒委員、野口委員、山下委員、佐名川委員、篠原委員 【7人】
欠 席 者	大江委員 【1人】
事務局職員	下藺総務部長、高崎財政課長、東人事課長、中山人事課長代理、松村人事課主幹兼給与厚生係長、松原人事課主査、長田人事課主査 【7人】
開催形態	公開
議 題 （案件）	市議会議員の議員報酬の額及び政務活動費の額並びに市長及び副市長の給料の額について

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	[開 会]
北村会長	それではまず、事務局から、委員の出席状況の報告をお願いします。
事務局	本日、大江委員から欠席の旨、報告をいただいております。出席者は7人となっております。
北村会長	<p>ありがとうございます。7人が出席ということで、茨木市特別職報酬等審議会規則第6条第2項の「委員の半数以上の出席」を満たしておりますので、この会議は成立しております。</p> <p>本日は、傍聴の申出がありますので、傍聴を許可することとします。</p> <p>それでは議事を進めます。始めに、事務局から本日頂戴しております資料についての説明と、前回の審議会以降に委員の皆さまから質問事項等がありましたら共有をお願いします。</p>
事務局	[資料説明]
北村会長	<p>特に説明いただいた数字というのは、茨木市だけで見ていくと皆さんどのような判断をされるかはわかりませんが、良好な数字であることを補足しておきます。全国的に見れば、財政力指数は0.5程度が平均となっています。その中で0.98というような数字は、普通ではありません。高齢化率については、24%台で高いと思われるかもしれませんが、全国で見たときには、高齢化率は25%を大きく超えていますので、茨木市は若々しくて活力があって財政状況もよい、というイメージだとお考えいただいていいかと思います。指数の見方等についてご質問があれば後でお答えしたいと思います。</p> <p>後ほど審議に入っていきたいと思いますが、その前にスケジュールについて確認をしておきたいと思います。本審議会は、本日を含めてあと3回を予定しております。最後の回は答申をお出しすることになっています。そこで、本日はまず市長・副市長の給料額について皆さんの意見の方向性を確認したいと思います。その後、議会関係の資料を事務局から説明していただきたいと思います。そして、次回第3回目の審議会で議員報酬及び政務活動費について審議していきたいと思います。第3回の最後には、市長、副市長の給料、議員報酬、政務活動費について審議会としての方針をとりまとめたいと思います。さらに第4回目の会議では答申書の案を審議したいと思います。以上のような進め方でよろしいでしょうか。</p>

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	[異議なし]
北村会長	それでは、先ほど事務局からご説明いただいた資料について、委員の皆さまからまず質問等ございましたらお聞きしたいと思います。いかがでしょうか。
山下委員	人件費について基礎的なことを確認させてください。市長、副市長の給料及び議員報酬、政務活動費は、資料の人件費総額の欄に含まれているという理解でいいのでしょうか。
事務局	市長、副市長の給料及び議員報酬は人件費に含んでいますが、政務活動費は含まれていません。
山下委員	実質収支は歳入から歳出を引いた金額とは少し異なりますが、この差額の理由を教えてください。
事務局	次年度に繰り越す事業があり、その事業の財源につきましては収支から差し引いています。
北村会長	他に意見等ありますでしょうか。 市長は365日中330日ほど働かれているということでした。過去に私が研究したデータでは、市長が辞めた理由で病死がかなり多かったです。これは結構深刻な話となっています。市長が多忙であることはあまり知られていないので、給料も高くても時間も余裕があつてと思われがちですが、そうではないとよく言われています。
野口委員	市長の休みの日数を見ていると月に2日程度しか休まれていないですよ。そうすると体が心配ですが、これに対して執務日数を減らす対策は何かされているのでしょうか。市長と副市長の執務日数の差が大きいので、市長の代わりに副市長が出席される等されているのでしょうか。
事務局	行事等の市側の出席者について、市長に集中する部分というのはございます。市長は、市を代表しておりますので、市長に来ていただきたいという先方の要望はあります。ですが、スケジュールの都合がつかない日については、副市長が代わりに出席することはあります。また、秋の地域祭りや体育祭等については、同時期に行事が集中するので各部長が出席する等はしております。

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
北村会長	<p>昨今のワークライフバランス的なことは、本当は必要だと思います。会社の企業の社長も一緒だと思います。社員や職員に対しては言うのですが、市長自身は政治家ということもあり、難しいところはあるのかなと思います。我が国の首相も2時間しか寝ていないと言っておられますが、なかなか難しいところかなと思います。</p>
篠原委員	<p>方向性を決めていかないといけないとのことで、先ほどから財政の運営や市長の執務内容を見せていただいて、財政状況も非常によく、市長もほとんど休みなしで働いておられるさまがよく分かりました。それを受けて今後どうするかと考えたときに、人口規模に対して市長の給料がどうかといったときに、人口は約28万人で府内6位に対して、市長の給料が14番目となっていますが、ずっと据え置かれています。一方、大阪北部地震や、コロナ対応等、様々なことに対応していかないといけないことを含めると、もうちょっと給料を増額してもいいのではないかと考えます。各市との対比においてそのように感じました。</p>
望月委員	<p>かなり働かれておられるなという印象です。これは他の自治体の長との比較はされていますでしょうか。</p>
事務局	<p>他市の市長のデータは手元にございませんが、同規模の自治体で考えますと、行事や会議は同様にあると思いますので概ね似たようなのだと推測しております。</p>
北村会長	<p>10年前のデータで申し上げますと、20の政令指定都市で見るとおおおよそ同じです。360日程度働かれておられる首長もいました。政治家の皆さんは政務、公務、選挙活動もあるので、かなりの負担となっています。ただ、時間の使い方が少し異なる場合もありました。茨木市は典型的な市長の時間の使い方だと思います。地域の行事にも行き、説明にも行き、国への陳情もする。典型的な方です。10年前の話ですが、橋下徹元大阪市長は、庁内の決裁は庁内の職員で対応されておられて、その他、政令市なので区長さんがおられますので、区長さんへお願いされたり、あとは、外国の対応は府知事へお願いされたりして、時間を捻出されておられました。このような工夫はあっていいとは思いますが、選挙のことを考えると、なかなか難しいと思います。地元の意見も聞きたいと思うと、茨木市長のような時間の配分になっていくのだろうという気がしています。</p> <p>あと、皆さんに考えていただきたいのは給料の方向性です。そういう意味では茨木市の今のパフォーマンスを評価いただきたい。借金を抑えて</p>

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>やっているか、財政運営もどうかということです。また基本的には投資もされていました。それがゆえに借金が少し増えた部分もあったとか、様々な話があったと思います。市の収入源は基本的には、市民税と固定資産税の2つです。この収入でだいたい賄えている。これは日本の自治体は1,700程ありますが、トップクラスと言えるのではないかと思います。だいたい市の財政規模というのは3桁億円です。茨木市は4桁、約1,100億円の歳出がありますが、地方の県で4桁億円の財政規模だと思います。近郊ですと、滋賀県や三重県で6,000～8,000億円程度、鳥取県だともう少し規模が小さくなります。それぐらいの活動量です。企業で考えるとかなり大きな規模です。年間約1,100億円使う組織というのは責任感も非常に大きいものだと思います。他方で市民感情もあることも承知しています。率直な意見を伺えればと思います。生駒委員いかがでしょうか。</p>
生駒委員	<p>これだけ働いているのを見ると給料を上げてもいいのかなとも思いますが、上げたときに、昨今、物価高であると言われていの中で、市民感情としてはあまりよく思わないかもしれない、と思います。</p>
北村会長	<p>物価高で苦しんでいる人も増えてきている中で、上げることについてためられるというのも率直な意見だと思います。</p>
望月委員	<p>平成30年に給料を7%減額されていますが、背景について教えていただけないでしょうか。市長になられてすぐの時だと思いますが。</p>
事務局	<p>大阪府内各市、類似団体の状況等を踏まえ7%程度減額する旨の諮問を市から行いました。その諮問を受け審議会にて審議いただいた結果、民間企業との比較や財政状況等とも勘案しつつですが、府内各市や全国類似都市との比較において本市の水準が高い水準にあったということで、それらとの均衡に鑑みて概ね7%減額が適当である旨の答申を受け、市の方で減額をしております。</p>
望月委員	<p>資料を拝見しますと健全な財政状況に見えますので、もう少し上げてもいいのではと感じています。人件費比率もかなり低いですし、人員のバランスもかなり考えられているということもよくわかりました。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。前回、令和3年度の審議会でもそのような議論が出ていました。</p>

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
山下委員	私も別に報酬を上げることに反対でもありませんし、むしろインフレもありますし、その状況を考えるといいと思いますが、退職金は一般的に報酬額に在職年数を掛けることによって決まると思います。退職金の考え方と、あと、他市と比べて、退職金の支給状況について、単年度の報酬だけではなく、総額で見るべきではないかと思います。
篠原委員	議員には退職金は支給されていません。
事務局	4年間の任期分の退職手当についてですが、給料月額に48月を乗じたのちに、市長でしたら100分の36をかけ、計算をしています。これらは退職手当に関する条例で定めています。
山下委員	他市町村と比べて同じようなものでしょうか。
事務局	だいたい同じような計算式で算出されています。ただ、最近の例で申し上げますと、一部の政党の考え方で、当選すれば退職手当を減額したり、0にすると行って実行されている方もおられます。
山下委員	市長の年金はまだあるのでしょうか。
事務局	市長は、厚生年金に加入しています。なお、先ほどの退職手当の件ですが、市長の4年任期の退職手当の額としては約1,700万円ほどとなります。
北村会長	<p>我々がここで方向性や金額を決めたとしても、その後自主的に政治家としてのご判断で減額されるということも多くみられます。実際ここで決まった金額が、そのまま首長の実際の高額になっていると言われると違います。ただ、我々いろいろな情報をもとにしてこれぐらいの金額じゃないかということを議論することとなります。市のパフォーマンスとして上手くいっているかどうかの共通認識を持ちたいと思っていましたので、その点、共通認識を持てているのかなと思います。問題は市民感情等がありますので、別途考えていくということにしたいと思います。</p> <p>続きまして、市長、副市長の給料について皆様から具体的にご意見をいただきたいと思います。市長、副市長の給料額というのは平成30年4月に約7%減額改定をされています。令和2年6月から翌年3月までの独自の減額措置も終了しており、現在市長の給料は98万3,000円、府内1</p>

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>4 位、副市長は 85 万 8,000 円で府内 9 位となっています。給料の額の妥当性について議論していきたいと思います。ちなみに前の審議会でも、統計分析みたいなこともしてみましたが、特に何も出てきませんでした。これが一番重要だというものが出てきませんでしたので、やはり今あるデータをみて、皆さんの意見をいただくというのがいいかと思います。</p>
野口委員	<p>私は民間企業のことしかわかりませんが、資料を見ると従業員 500 人以上の企業では社長職で約 4,200 万が年収となっており、茨木市長はその約半分なので少ないなという印象をもっています。市長なのでいろんな付き合いがあり、冠婚葬祭等の支出も多いと思います。その場合、企業でしたら、交際費を使えると思いますが、費用はどうされているのでしょうか。</p>
事務局	<p>交際費の予算はありますが、内容により持ち出しをされている部分もあるのではないかと思います。</p>
北村会長	<p>政務と公務とがあると思うので、すべて交際費の予算から支出しているわけではないということかと思います。</p>
野口委員	<p>市長の給料額については、民間と比較すると低いという印象です。</p>
北村会長	<p>全てを投げうって選挙に出ようかという気持ちになる数字かどうか、というところを考えていただければと思います。330 日ほど働いてこの金額というのは、個人的には少ないと思いますが、他方でサラリーマンの年収の 400～500 万円と比較すると高いと思われる方もおられます。本日ご欠席の大江委員の意見を事務局から伺っておりまして、結論から申し上げますと、現状維持でいいのではないかと、ただ審議会の意見に従いますとのご意見でした。</p>
山下委員	<p>基本的に私は増やせばいいと思います。理由として人事院勧告でも増額となっていますし、副市長の給料は制度的に人事院勧告が反映されていないかと思います。一般職の延長で副市長になられる方もおられると思いますし、市長と副市長でバランスを考えると人事院勧告でもありました、インフレや民間企業の給与水準が上がってきていることを考えると、一般的に考えて副市長も人事院勧告分スライドさせる、でいいと考えます。</p>
北村会長	<p>本年度の人事院勧告で、いろんなことが上昇していることはご承知の</p>

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	とおりでと思います。もちろんそれに必ず準拠しなければいけないということはないですが、300 万人以上いる公務員の全体の給料が上がっている、大企業も上がっている中で、市長、副市長はどうなんだろうという意見があることはそのとおりだと思います。
山下委員	あと、過年度の人事院勧告が反映されていないことについても加味する必要がありますと考えます。
北村会長	今年の人事院勧告だけでも、だいたい40歳くらいの課長補佐で月額1万円ほど上がっています。
篠原委員	市長の給料額は、過去の経緯でいくと、一時的に減額措置があって、もとに戻って、現状維持となっている状況かと思います。かなり頑張っておられるのにずっと同じ金額なのは気の毒だと思わないわけではないので、今年はじっくり考えていい方向に向かえばいいなと思います。
事務局	大江委員から伺っている内容をこの場で共有させていただきます。今後、高齢化が進むことを考えると、社会福祉経費の増額傾向は軽視できないこと、下水道施設の老朽化対応等、インフラの更新費用が今後かなりかかることが予想されること、労働者の実質賃金が上がっていないことなど、市長の給料を上げることに對して市民感情を逆なでするのではないかと、とのご意見がありました。また、企業の役員は大きな赤字が出れば、報酬額が大幅に減額される等のリスクもあり、企業役員と一緒にするのは疑問がある、ともおっしゃっておられました。
北村会長	ご指摘は、おっしゃるとおりだとは思いますが、否定するところでもございません。ただ、高齢化率の話はデータで見ていただいたとおりです。この点について茨木市の努力でどうにかなる点でもないと思いますし、社会増となっています。要するに他の自治体から若い人が流入してきているので、茨木市はこの高齢化率で済んでいると思います。逆に大阪府内でも、税金をかけて小中学生まで育てたのに、北摂の高校、大学に進学され、北摂で就職をされ、税金が地元にならずに全然返ってこないと思われているところもあります。下水道の話もおっしゃるとおりだと思いますが、それと市長の給料を直結させるかについて皆様のご意見を伺いたいと思います。市長の給料を数万円上げなければ、下水道が綺麗になる話なのか、という議論もあると思います。民間企業の社長がリスクをとっておられるというのは、おっしゃるとおりです。ただ任期は4年間で選挙というリス

議 事 の 経 過	
発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>クがあることも否定できません。これ、実は比べようがないというのが多くの研究でも出ています。ですが感情的にそう思われるというのは否定しようがないことです。実質賃金についても、みんな上げなければ、ずっと上がらないという世界です。人事院でもその議論は出ており、今回、上げましょうと大きく舵を切ったわけです。ですが、茨木市が先頭を走らなくてもいいのではという議論は当然あると思います。大江委員のご指摘は両面あるとお考えいただければと思います。</p>
篠原委員	<p>今厳しい物価高で市民の皆様がいろんな思いをされているというのは重々承知しています。ですが、この市長の給料を見ると平成6年をピークに一時期減額もされています。ある程度、時代や市の財政規模に応じて市長の給料に対しても見直しをしてもいいのではないかというふうに思います。またいろんなことがあれば、大きな自然災害があってはいけないのですけれども、そのようなことがあれば、市長が自ら減額の措置をとられたり、ご判断されると思います。今まで減額しかされてこなかった状況を少しいい方向へ変えていくのもいいのではと思います。</p>
北村会長	<p>これまでの議論の中で、少なくとも減額という意見は出なかったという理解でよろしいでしょうか。問題は据え置きか増額かということだと思います。増額といっても物価スライド分だけ増額をした場合、実質一緒であるという考え方もあります。いずれにしても増額か据え置きか、ないしは増額といってもそういうやり方もありますので、このあたりいかがでしょうか。減額はないということで一致したということは理解しております。</p> <p>方向性としていかがいたしましょうか。このあたり私としてもなんとも言えないところでして、決してどちらかに誘導するつもりもありません。増額を模索してみて、駄目なら据え置き、また増額といっても物価スライド分がいいのか等を考えるという方向性で進めさせていただいていいでしょうか。</p> <p>[異議なし]</p>
北村会長	<p>この場では決め手にかけると思います。4年前の審議会でももっと科学的な研究に基づいてできないかと議論しましたが、特段意見が出なかったということがありました。今回も先ほど申し上げた方向性で、減額はないということで進めさせていただきたいと思います。あとは、災害時等の政治的な判断は市長の方でしていただく。そして、議会等の関係でご判</p>

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>断いただくということで、ここの審議では据え置きもしくは増額で進めさせていただきたいと思います。</p> <p>それでは、市長、副市長の給料額の審議について、本日はここまでとさせていただきます。次回の審議会において、最終的な審議会としての方針を取りまとめたいと思います。</p> <p>続いて議会、こちらの方が実は難しいんですね。今から資料でご説明をさせていただきたいと思います。事務局の方からご説明よろしくお願いします。</p>
事務局	[資料説明]
北村会長	<p>ありがとうございます。やはり議員のほうが難しいと思われれます。4年前もいろんな議論が出たところではあります。今いただいたご説明で意見や質問等ありますでしょうか。普段の活動について、見えている部分、見えていない部分があり、それから各議員によっても個人差が大きいというのも率直なところだと思います。一生懸命市民相談に行かれる方もおられますし、私は行ったことがないという方も前の審議会の時にもおられました。普通、何か相談事があると市役所に行きますが、市議会の議員のところに相談に行くのは本当に最後の最後の時で、あまりいらっしゃらないという話もあり、そういったことも踏まえて議論をさせていただきました。フォーマルな会議体での会議も多くありますが、活動量については個人差もあると感じられていると思います。率直なご議論をいただければと思います。</p>
山下委員	<p>市長もそうですけど、議員活動も選挙で洗礼を受けるというのはあるかと思います。また、活動量に個人差があっても報酬額は同一でないといけません。世の中的にはインフレということもありますし、あと職業政治家がいなくなるということも困ると思います。要は暇な人しか議員にならないような世の中はよくないと思います。そういう点ではある意味、いい意味での職業政治家ということも大切だと思いますので、それなりの報酬は必要であり、世間での増収分については、議員報酬でも考えていかないといけないと思います。熱く政治を考えておられる若い人も含めて考えていただいた方がいいと思います。インフレ状況等を考えますと市長並みの増額幅があってもいいのではと思いました。</p>
北村会長	<p>特に資料の説明時にはなかった点を山下委員にご指摘いただいたと思います。地方議員の前職は何をしていたかの調査があったのですが、全国で見たとき、多くの場合、農業関係者、商工会、商店街関係者が多いです。</p>

議 事 の 経 過	
発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>また、大都市で見たときは女性の方も少しおられますが、多くが60歳以上の男性に偏っています。このように偏っているところを見たとき、これで民意と言えるのかと言われると、むしろ若い人の意見を反映させるのであればそれなりの給料がいるのではないかという考え方が一方にあります。特に今は、議員年金はなくなりました。例えば大企業に勤める若い人が義憤に駆られて選挙に出て、仮に落選すればすべてを失う可能性があります。これをすべて茨木市でカバーすべき話では全くありません。しかし、いろんなバランスを考えながら、それなりの代表の方に出ていただきたいと思うのであれば、企業と同じでそれなりのお金がかかります。そのようなご指摘だったと思います。職業政治家というのは、ある程度食べていけて、自由に発言できる人という側面もあります。一方でそれを悪用する方もいます。</p>
生駒委員	<p>選挙に出る人は、条件のいいところに行く人もいると思うので、議員報酬を上げすぎると、お金目当ての人が来てしまいそうなので、他市とのバランスや物価高を見ながら考えていくのがいいのかなと思います。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。先ほどとは逆の話となるのですが、若い人たち、特に職にあふれてしまった人たちが、当選しやすい地方の町会議員に立候補する人が増えてきて問題になっています。その地域に全く興味がなく、一定期間が過ぎると、その地域からいなくなってしまう。それでも頼らざるをえない状況となっており、議員の定数が埋まらない町村が出てきてしまっています。茨木市はそんなことはないと思っていますが、地方議会の改革の話でいつも成り手不足については問題となっています。一方でおっしゃったような懸念も出てきています。もちろん、それも住民の判断で決めると言われるとそうなんですが、上げすぎても、下げすぎても困るということを生駒委員はご指摘されたのかなと思います。</p>
篠原委員	<p>議員の仕事は目に見えにくいです。議会の開催状況では年間100日ほどとありましたので、市長の執務日数から考えると非常に少ないです。また、見えないところで何をしているのか、という部分がそれぞれの議員毎に動き方も違います。ただ概ね茨木市の場合は、比較的議員が議会改革を行いながら、市民に対し見える化をしてきたりと、改革を活発に行ってきたのかなと思います。ただ、報酬の水準がどうなのかというと、今まで茨木の議員報酬は割と高いところで推移していたということがあります。同じ特例市や中核市などと比べても、高い水準にあるのでそこからさらにどうするのかということは悩ましいことではあります。</p>

議 事 の 経 過	
発言者	議 題（案 件） ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
北村会長	<p>政令市の市議会なので少し違うのですが、大阪市議会の各会派に時間をどのように使っているかという調査をしたことがあります。結果では、公明党と共産党の議員は党の活動で他よりも少し多くなっていました。が、後の時間の使い方はほとんど同じでした。結構朝から晩まで詰まっており、夜も市政報告会等をされており、毎日ではないですが、土日も活動されていました。見えていないだけで活動としてはやはり大変です。しかしながら、午後は何もなしという方もおられるのは事実です。団体の方と会っておられる方は、結構多くおられまして、薬剤師会であったり、商工会であったり、振興策を考えて欲しい、というような要望を聞くなど、思った以上に活動はあります。このように結構活動されているのが実態だと思いますが、個人差もあるため、議員報酬というものは、ものすごく悩ましいです。ですが、物価高分くらはスライドさせた方がいいのではないかという考えもあります。これは、実質据え置きです。この選択は、上げたとも見えますし、実質上げてないとも見えます。これが果たしていいのかという議論を皆さんとしていきたいと思います。今日地方議員の先生方の活動量について、少しお分かりいただければいいのかなと思います。</p> <p>総務省のほうでも過去かなり議論になっており、年金復活の話も出ていました。やはり成り手がいません。これだけ人口が減って若い人は絶対にならないという面もあります。定足数を満たせず選挙にならないということも実際に西日本の地方でも起こっています。この辺りも考える必要があります。次回、皆さんの考えをお伺いしますのでぜひともよろしくをお願いします。</p> <p>では本日の審議会の案件としては以上でございます。次回の会議は議員報酬および政務活動費についての審議を行い、最終的には本日審議を行いました市長副市長の給料額と合わせて審議会としての方針をまとめるということにしたいと考えています。なお今回配布されました資料のうち、府内各市の人件費比率等順位の令和6年度決算に基づく資料については暫定数値となっていますので当該資料につきましては、非公表とさせていただきますがよろしいでしょうか。</p> <p style="text-align: center;">〔 異議なし 〕</p> <p>それでは以上で、第2回の審議会を終了します。</p> <p style="text-align: center;">〔 閉会 〕</p>